株主各位

第73回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

取締役の職務の執行が法令および定款に
適合することを確保するための体制
その他業務の適正を確保するための体制

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社 三栄コーポレーション

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

① 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンス経営（法令遵守および企業倫理の確立等）を基本とし、当社の取締役および使用人、子会社の取締役および使用人（以下、「当社グループの従業員」という。）が法令、定款その他の社内規定および企業倫理等を遵守した行動をとるための規範や行動基準として「三栄コーポレーショングループ企業行動指針」を定めている。その目的を達成するためグループ全体を対象とするコンプライアンス規定を制定、同規定に基づきコンプライアンス委員会を設置するとともに、その周知徹底と遵守の推進を図っている。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を置き、コンプライアンス体制の構築、維持向上を積極的に推進している。なお、コンプライアンスに関する知識を高め、企業倫理を尊重する意識を醸成するため、計画的にコンプライアンス研修を行っている。

当社グループの従業員は、法令・定款違反、社内規定違反、企業倫理に反する行為等が行われていること、または行われていることを知ったときは、職制またはコンプライアンスヘルプラインを通じて当社の代表取締役に報告することにより、コンプライアンス違反に対し適切な措置を講じている。なお、コンプライアンスヘルプラインの通報者については、通報に基づく一切の不利益を排除する等の通報者保護を社内規定に明記し、透明性を維持しつつ的確な対処ができる体制を維持している。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を取締役会規定、文書管理規程その他の社内規定およびそれに関する運用管理マニュアルに従い適切に保存し、管理している。

各取締役の要求があるときは、これを閲覧に供する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理を経営の重要課題と位置付け、リスクマネジメント規程を定め、同規程に基づきリスクマネジメント委員会を設置して、顕在化するリスクを適切に認識し、リスクの顕在化防止のための管理体制の維持向上を行っている。当社の経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性のあるリスクのうち、対応が必要なものを特定リスクとして指定し、それに対応する小委員会を設置し、常時当該リスクを監視するとともに、リスク低減やリスク回避などの具体的対策を実施している。リスク事象の顕在化による危機の発生あるいは発生する恐れがある場合においては、危機管理基本マニュアルに従って危機対策本部を設置し、危機に即応した損害軽減、応急対策等の必要な施策を実施している。なお、危機対策

本部事務局は、突然急変する自然災害などの危機事象に対して迅速に対応するために常設機関として設置されている。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、職制規定に基づき職務分掌および職務権限・責任を明確化し、取締役会規定、EXECUTIVE COMMITTEE規定、稟議規程等の意思決定ルールを整備し、適正かつ効率的に職務が執行される体制としている。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画および年度計画に基づき各業務ラインにおいてその目標達成に向けて具体策を立案し実行している。当社は、迅速で効率性の高い企業経営を実現するために、業務執行機能を担う執行役員制度を採用し、意思決定・監督機能を担う監査等委員でない取締役との役割分担を明確にしている。執行役員は、要請に応じて取締役会において適宜業務報告を行うとともに、監査等委員でない取締役との経営情報および業務運用方針の共有化を図っている。

⑤ 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、内部監査室等の機関において、当社グループの企業集団に内在する諸問題および重大なリスクを伴う統制事項を取り上げ、グループ全体の利益の観点から協調して調査および監査を行い、管理本部等所管部門と連携し企業集団における情報の共有および業務執行の適正を確保することに努めている。

⑥ 子会社の取締役および使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る重要な事項については、関係会社管理規則および協議事項規程の定めに基づき、国内子会社は会社ごとに選任された管掌役員に、海外子会社は総務・人事本部に報告あるいは協議を求める体制としている。監査等委員会が選定した監査等委員は、監査等委員会規定の定めにより、監査等委員会の職務を執行するため必要があるときは、子会社に対して事業の報告を求めることができる。

⑦ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社の内部監査室等の機関の調査および監査の結果により子会社に損失の危険が発生または予測される場合には、遅滞なく取締役会、監査等委員会および担当部門へ報告される体制としている。子会社は、子会社の決裁区分が定められた協議事項規程に基づき、一定以上の重要な経営事項の決定については、事前に当社の承認を得る体制としている。監査等委員会が選定した監査等委員は、監査等委員会規定の定めにより、監査等委員会の職務を執行するため必要があるときは、子会社の業務及び財産の状況の調査をすることができる体制としている。

⑧ 子会社の取締役および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社の職制規定に基づき、管掌役員が国内子会社、総務・人事本部が海外子会社の経営管理全般を統括することを通じて、子会社の業務執行を管理・監督するとともに、適宜必要な助言指導を行う体制を確保している。また、各子会社の経営には、その自主性を尊重しつつも、当社が定めた関係会社管理規則や協議事項規程等の意思決定ルール遵守を通じて、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制としている。

⑨ 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、内部監査室に専従者および専門知識を有する兼務者を配置し、監査等委員の求めに応じて、これら使用人に監査等委員の職務を補助させている。

⑩ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項

内部監査室の専従者の異動は、監査等委員会の事前の同意を必要とする。

⑪ 監査等委員会による補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会を補助すべき使用人が監査等委員会の職務を行う際は、内部監査規定に従い、監査等委員会からの指揮命令に直接服するものとする。

⑫ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、コンプライアンス規定に基づき、遅滞なく監査等委員会に報告しなければならない。取締役および使用人は、当社の事業・組織に重大な影響を及ぼす決定および内部監査の実施結果を遅滞なく監査等委員会に報告しなければならない。

⑬ 子会社の取締役および使用人その他これらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制

当社は、コンプライアンス規定に基づき、子会社の取締役および使用人その他これらの者から以下に掲げる事項に関する報告を受けた者は、職制を通じて、国内子会社は管掌役員経由、海外子会社は総務・人事本部経由で監査等委員会に報告する体制としている。

また、職制を通じた報告が難しい場合には、コンプライアンスヘルプラインを用いて当社の代表取締役に報告することができる体制としている。

ア. 当社および当社グループに関する重要な事項

イ. 当社および当社グループに損害を及ぼす恐れのある事項

ウ. 法令・定款等の違反事項

エ. 経営状況として重要な事項

オ. 内部監査の結果

カ. 上記のほか、監査等委員会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

⑭ 当社グループの従業者その他これらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告したことを理由に不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、コンプライアンス規定において、当社グループの従業者に前項に掲げた事項に係る報告をすること（通報）を義務付けると共に、報告したこと（通報）を理由として不利な取扱いを行わないことを明確に定める体制としている。

⑮ 監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員が、自己の職務執行に係る費用の前払い等の請求を求めたときは、担当部門において審議の上、当該請求に係る費用あるいは債務が当該監査等委員の職務の執行に必要と認められるものについては、速やかに処理するものとする。

当社は、監査等委員の職務の執行に係る費用等を支弁するために必要な予算を毎年設けるものとする。

⑯ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、代表取締役が監査等委員と可能なかぎり会合を持つことで経営情報の共有化を深めるとともに、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思疎通を図る体制としている。

監査等委員は、取締役会のほか、重要な経営事項の決定がなされる会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて監査等委員でない取締役または使用人に説明を求めることができる。

監査等委員会と内部監査室および会計監査人は、相互緊密に連携を保ち、定期的に情報交換を行うなど、効率的な監査体制を確保する体制とする。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2021年4月1日 残高	1,000,914	696,808	8,740,714	△367,466	10,070,969
会計方針の変更による 累積的影響額			△813		△813
会計方針の変更を反映した 当連結会計年度期首残高	1,000,914	696,808	8,739,900	△367,466	10,070,156
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△47,453		△47,453
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)			△945,339		△945,339
自己株式の取得				△255	△255
自己株式の処分		630		19,254	19,885
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	630	△992,792	18,998	△973,163
2022年3月31日 残高	1,000,914	697,438	7,747,107	△348,468	9,096,992

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
2021年4月1日 残高	1,271,801	49,357	110,945	△261,273	1,170,830	73,705	35,562	11,351,069
会計方針の変更による 累積的影響額								△813
会計方針の変更を反映した 当連結会計年度期首残高	1,271,801	49,357	110,945	△261,273	1,170,830	73,705	35,562	11,350,255
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△47,453
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)								△945,339
自己株式の取得								△255
自己株式の処分								19,885
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△625,390	△6,578	-	355,269	△276,700	-	3,921	△272,778
連結会計年度中の変動額合計	△625,390	△6,578	-	355,269	△276,700	-	3,921	△1,245,941
2022年3月31日 残高	646,410	42,778	110,945	93,995	894,130	73,705	39,484	10,104,313

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 18社
- ・主要な連結子会社の名称 (株)ベネクシー
TRIACE LIMITED (香港)
三發電器製造廠有限公司 (香港)
SANYEI CORPORATION(MALAYSIA)SDN.BHD.(マレーシア)
三發電器製品(東莞)有限公司 (中国)
- ・連結の範囲の変更 台湾三栄貿易股份有限公司を当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

- ・商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりますが、一部の商品につきましては総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づいて、一部の子会社を除いて定額法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具・器具及び備品	2～20年

ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りです。

<商品及び製品の販売>

当社および連結子会社は、生活関連用品の販売を生業としており、商品及び製品を顧客へ引き渡すことが主な履行義務となります。

国内取引では、出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

輸出取引では、商品又は製品の所有にかかるリスクおよび経済価値が顧客に移転する時期に応じて、主に、船積日又は顧客に引き渡された時点等で収益を認識しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債務および外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で為替予約取引を行うものとしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

上記のヘッジ方針に加え、為替予約取引についてはヘッジ対象と同一通貨建のものを締結しており高い有効性があることから、有効性の評価を省略しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部子会社における返品権付きの販売、自社ポイント・クーポンの使用及びキャッシュ・バック等については、従来は販売時に対価の全額を収益として認識しておりましたが、将来見込まれる商品の対価(返品、値引き等)を除いた対価で収益を認識する方法に変更しております。また、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上しておりました販売助成金等の顧客に支払われる対価の一部については、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」「売掛金」「契約資産」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

① 棚卸資産の評価

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
売上原価	180,113

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、「OEM事業」とならんで自社ブランドや海外の秀逸なブランドを販売する「ブランド事業」を展開しており、当連結会計年度末において、ブランド事業にかかる棚卸資産5,262,535千円を連結貸借対照表に計上しております。

主に海外ブランド商品を取り扱う場合において、受注や販売の見込みに基づき一定時期にまとめて海外メーカーに発注し、一定量を在庫として保有する必要がありますが、実際の受注や販売が見込みどおりとならないことがあるため、在庫として保有する棚卸資産が過剰在庫となる可能性があります。

そのため、当社グループでは、不良品や劣化品および陳腐化品を適時に把握・処理するために、各社ごとに、各ブランド商品に見合った棚卸資産の評価基準を経理規則において定めています。

決算時には、正味売却可能価額が取得原価を下回った棚卸資産については、正味売却可能価額まで取得原価を切り下げています。また、得意先からの受注に紐づいている棚卸資産や新規商品扱いの棚卸資産以外について、直近の販売実績に基づき過剰在庫相当分を把握し、上記評価基準に基づき一定割合を切り下げています。

今後、市場動向の変化等により、当該見積りに見直しが必要となった場合は、翌連結会計年度以降の売上総利益に影響する可能性があります。

② 固定資産の減損

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
減損損失	64,846

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、事業部、または、連結子会社ごとに取り扱っている商品が異なり、それぞれが独立したキャッシュ・フローを生成しているため、事業部、または、連結子会社別に固定資産をグルーピングしていますが、主に「ブランド事業」を展開する連結子会社においては、小売店舗がキャッシュ・フローの最小生成単位と考えられるため、小売店舗別に固定資産をグルーピングしています。

当連結会計年度末において、有形固定資産2,041,310千円、無形固定資産546,712千円を連結貸借対照表に計上していますが、当社グループでは、資産又は資産グループ別に営業損益や不動産時価から減損の兆候を把握し、兆候のある資産又は資産グループについては、将来キャッシュ・フローの見

積りを行い、減損の認識および測定をしております。

将来キャッシュ・フローの算定にあたっては、決算時点で入手可能な情報に基づき合理的に判断していますが、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

4. 追加情報

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を合理的に見通すことは困難な状況にありますが、当社グループでは足元の状況を踏まえ、当連結会計年度以後においても影響は一定期間継続すると仮定して、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

土地	424,827千円
建物及び構築物	660,280千円
計	1,085,107千円
上記に対応する債務	
短期借入金	2,044,780千円
社債	355,220千円
計	2,400,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,877,985千円

(3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入及び外国為替取引等に対し債務保証を行っております。

(株)ベネクシー	1,120,057千円
(株)L&Sコーポレーション	249,189千円
台湾三栄貿易股份有限公司	214,616千円
計	1,583,862千円

(4) 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ① 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。
- ② 再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ③ 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
83,581千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2,552,946株	－	－	2,552,946株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月24日 取締役会	普通株式	23,678	10	2021年 3月31日	2021年 6月14日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	23,775	10	2021年 9月30日	2021年 12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,773	10	2022年 3月31日	2022年 6月14日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	2005年6月29日 取締役会決議分	2006年6月29日 取締役会決議分	2007年6月28日 取締役会決議分	2008年6月27日 取締役会決議分
付与対象者の区分	当社の取締役	当社の取締役	当社の取締役	当社の取締役
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	1,000株	800株	800株	3,600株
新株予約権の残高	5個	4個	4個	18個
	2005年6月29日 取締役会決議分	2006年6月29日 取締役会決議分	2007年6月28日 取締役会決議分	2008年6月27日 取締役会決議分
付与対象者の区分	－	－	－	当社の執行役員
目的となる株式の種類	－	－	－	普通株式
目的となる株式の数	－	－	－	－
新株予約権の残高	－	－	－	－
	2005年6月29日 取締役会決議分	2006年6月29日 取締役会決議分	2007年6月28日 取締役会決議分	2008年6月27日 取締役会決議分
付与対象者の区分	－	－	－	－
目的となる株式の種類	－	－	－	－
目的となる株式の数	－	－	－	－
新株予約権の残高	－	－	－	－
	2009年6月26日 取締役会決議分	2010年6月29日 取締役会決議分	2011年6月29日 取締役会決議分	2012年6月28日 取締役会決議分
付与対象者の区分	当社の取締役	当社の取締役	当社の取締役	当社の取締役
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	5,800株	3,600株	3,800株	3,600株
新株予約権の残高	29個	18個	19個	18個
	2009年6月26日 取締役会決議分	2010年6月29日 取締役会決議分	2011年6月29日 取締役会決議分	2012年6月28日 取締役会決議分
付与対象者の区分	当社の執行役員	当社の執行役員	当社の執行役員	当社の執行役員
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	－	－	－	－
新株予約権の残高	－	－	－	－

	2009年6月26日 取締役会決議分	2010年6月29日 取締役会決議分	2011年6月29日 取締役会決議分	2012年6月28日 取締役会決議分
付与対象者の区分	－	当社の参与	当社の参与	当社の参与
目的となる株式の種類	－	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	－	－	－	－
新株予約権の残高	－	－	－	－
	2013年6月27日 取締役会決議分	2014年6月27日 取締役会決議分	2015年6月26日 取締役会決議分	2016年6月29日 取締役会決議分
付与対象者の区分	当社の取締役	当社の取締役	当社の取締役	当社の取締役
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	2,400株	3,200株	3,000株	2,800株
新株予約権の残高	12個	16個	15個	14個
	2013年6月27日 取締役会決議分	2014年6月27日 取締役会決議分	2015年6月26日 取締役会決議分	2016年6月29日 取締役会決議分
付与対象者の区分	当社の執行役員	当社の執行役員	当社の執行役員	当社の執行役員
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	－	－	－	－
新株予約権の残高	－	－	－	－
	2013年6月27日 取締役会決議分	2014年6月27日 取締役会決議分	2015年6月26日 取締役会決議分	2016年6月29日 取締役会決議分
付与対象者の区分	当社の参与	当社の参与	当社の参与	当社の参与
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	－	－	－	－
新株予約権の残高	－	－	－	－

	2017年6月29日 取締役会決議分
付与対象者の区分	当社の取締役
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	4,000株
新株予約権の残高	20個
	2017年6月29日 取締役会決議分
付与対象者の区分	当社の執行役員
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	—
新株予約権の残高	—
	2017年6月29日 取締役会決議分
付与対象者の区分	当社の参与
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	—
新株予約権の残高	—

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

2013年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。2005年連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して目的となる株式の数を算定しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、当社の稟議規程および与信管理規程に従い、与信枠の見直しを実施し、取引先の信用状況を把握しております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に運転資金であり、短期に関しては多通貨コミットメントラインおよび特別当座貸越による借入、長期に関しては社債発行もしくは長期固定金利での借入を基本としております。通貨関連のデリバティブ取引は外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額181,998千円）は、「(2) ① 投資有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
① 投資有価証券			
その他有価証券			
株式	1,488,964	1,488,964	—
その他	55,145	55,145	—
② 社債	(1,950,000)	(1,950,231)	231
③ 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(1,250,000)	(1,248,805)	△1,194
④ デリバティブ取引	69,872	69,872	—

(※) 負債で計上されているものについては、() で示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	1,488,964	—	—	1,488,964
その他	—	55,145	—	55,145
デリバティブ取引	—	69,872	—	69,872

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	1,950,231	—	1,950,231
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	—	1,248,805	—	1,248,805

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合には、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、通貨関連のデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しており、外貨建予定取引は繰延ヘッジ処理をしております。

社債

元利金の合計額を、残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	家具家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業	計				
売上高								
日本	13,762,693	6,911,961	2,239,050	22,913,705	1,240,800	24,154,506	—	24,154,506
中国	5,386,120	474,331	542,688	6,403,140	290,672	6,693,812	—	6,693,812
欧州	607,053	49,893	164,542	821,490	—	821,490	—	821,490
その他	1,246,214	302,725	727,704	2,276,644	6,868	2,283,512	—	2,283,512
顧客との契約から生じる収益	21,002,082	7,738,911	3,673,987	32,414,981	1,538,340	33,953,322	—	33,953,322
その他の収益	—	—	—	—	22,753	22,753	—	22,753
外部顧客への売上高	21,002,082	7,738,911	3,673,987	32,414,981	1,561,094	33,976,075	—	33,976,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,747	—	9,747	77,502	87,250	△ 87,250	—
計	21,002,082	7,748,659	3,673,987	32,424,729	1,638,596	34,063,325	△ 87,250	33,976,075
セグメント利益又は損失 (△)	750,747	△ 724,276	△ 257,289	△ 230,818	73,523	△ 157,294	△ 755,014	△ 912,309

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「(3)会計方針に関する事項 ④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当社グループは実務上の便法を適用し、当初の予想期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は記載しておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,202円56銭
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△398円03銭

11. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けており、いずれの会社も設立時より退職一時金制度を充足させておりますが、当社については、退職一時金制度に併せて、従業員退職金要支給額の60%について2011年5月から確定給付企業年金制度を採用しております。なお、当社および国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

① 期首における退職給付に係る負債	174,187千円
② 退職給付費用	103,824千円
③ 退職給付の支払額	△32,840千円
④ 制度への拠出額	6,304千円
⑤ 期末における退職給付に係る負債	251,476千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

① 退職給付債務	398,434千円
② 年金資産	△146,957千円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	251,476千円
④ 退職給付に係る負債	251,476千円

(4) 退職給付に関連する損益

① 勤務費用	103,824千円
合計	103,824千円

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2021年4月 1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									自己株式	株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金					
2021年4月1日 残高	1,000,914	645,678	51,129	696,808	217,110	1,900,000	3,436,934	5,554,044	△367,466	6,884,300	
会計方針の変更による累積的影響額											
会計方針の変更を反映した当事業年度期首 残 高	1,000,914	645,678	51,129	696,808	217,110	1,900,000	3,436,934	5,554,044	△367,466	6,884,300	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△47,453	△47,453		△47,453	
当期純損失(△)							△511,447	△511,447		△511,447	
自己株式の取得									△255	△255	
自己株式の処分			630	630					19,254	19,885	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	630	630	-	-	△558,900	△558,900	18,998	△539,271	
2022年3月31日 残高	1,000,914	645,678	51,759	697,438	217,110	1,900,000	2,878,033	4,995,143	△348,468	6,345,028	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2021年4月1日 残高	1,271,801	45,114	110,945	1,427,860	73,705	8,385,867
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当事業年度期首 残 高	1,271,801	45,114	110,945	1,427,860	73,705	8,385,867
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△47,453
当期純損失(△)						△511,447
自己株式の取得						△255
自己株式の処分						19,885
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△625,390	2,609	-	△622,781	-	△622,781
事業年度中の変動額合計	△625,390	2,609	-	△622,781	-	△1,162,052
2022年3月31日 残高	646,410	47,723	110,945	805,079	73,705	7,223,814

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

国内向商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

輸出向商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	6～30年
機械及び装置	3～15年
車両及び運搬具	6年
工具・器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りです。

<商品及び製品の販売>

当社は、生活関連用品の販売を生業としており、商品及び製品を顧客へ引き渡すことが主な履行義務となります。

国内取引では、出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

輸出取引では、商品又は製品の所有にかかるリスクおよび経済価値が顧客に移転する時期に応じて、主に、船積日又は顧客に引き渡された時点等で収益を認識しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で為替予約取引を行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

上記のヘッジ方針に加え、為替予約取引についてはヘッジ対象と同一通貨建のものを締結しており高い有効性があることから、有効性の評価を省略しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

また、顧客への商品及び製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引において、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。この変更により、従来の会計処理と比較して、当事業年度の売上高は1,853百万円減少し、売上原価は1,835百万円減少しておりますが、当該代理人取引についての顧客はすべて当社の連結子会社のため、連結計算書類に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

関係会社に対する投融資の評価

イ. 当事業年度の計算書類に計上した金額

(千円)

	当事業年度
貸倒引当金繰入額	955,726

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社に対する貸付債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しており、当事業年度末において、短期貸付金10,610,412千円、貸倒引当金4,605,028千円、関係会社株式880,086千円を貸借対照表に計上しております。

そのため、当社では、関係会社の業績を定期的に把握するとともに、今後の業績見込みについても定期的に把握・検討しております。業績不振で債務超過になっている関係会社に対しても、四半期ごとの経営会議等において、今後の業績改善の見込みがあることを検討の上、投融資を継続しております。

回収可能性の検討は、関係会社の事業計画および業績見込みを基礎としているため不確実性が伴います。将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合には、翌事業年度以降において追加の損失が発生する可能性があります。

4. 追加情報

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を合理的に見通すことは困難な状況にありますが、当社では足元の状況を踏まえ、当事業年度以後においても影響は一定期間継続すると仮定して、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

土地	308,083千円
建物	651,998千円
構築物	7,335千円
計	967,417千円

上記に対応する債務

短期借入金	2,044,780千円
社債	355,220千円
計	2,400,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 920,767千円

(3) 関係会社に対する金銭債権および債務

① 短期金銭債権	11,249,887千円
② 短期金銭債務	440,171千円

(4) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入及び外国為替取引等に対し債務保証を行っております。

(株)ベネクシー	1,120,057千円
(株)L&Sコーポレーション	249,189千円
台湾三栄貿易股份有限公司	214,616千円
計	1,583,862千円

(5) 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ① 再評価の方法 [土地の再評価に関する法律施行令]（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。
- ② 再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ③ 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 83,581千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	155,648千円
② 仕入高	3,940,051千円
③ 営業取引以外の取引高（収益）	500,416千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	185,107株	148株	9,700株	175,555株

(注) 普通株式の増加株式数は、単元未満株式の買取り148株であり、減少株式数は、譲渡制限付株式の交付9,700株によるものであります。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,423,527千円
退職給付引当金	25,335千円
賞与引当金	29,089千円
未払事業税	2,852千円
投資有価証券評価損	14,002千円
関係会社株式評価損	284,951千円
株式報酬費用	43,136千円
減損損失	40,094千円
その他	61,304千円
繰延税金資産小計	1,924,292千円
評価性引当額	△1,798,019千円
繰延税金資産合計	126,273千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	285,285千円
繰延ヘッジ損益	21,062千円
繰延税金負債合計	306,347千円
繰延税金負債の純額	△180,073千円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債－繰延税金負債	△180,073千円
-------------	------------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	30.62
1. 交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.61
2. 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.20
3. 住民税均等割	△2.77
4. 評価性引当額の増減	△60.91
5. その他	△0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.80

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	資本金は 又出資金	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ゼリックコーポレーション	100,000 千円	家電	所有 直接 100.0	1名	商品の販売 資金の貸付	商品の販売 (注1) 資金の貸付 (注2)	39,053 -	売掛金 短期貸付金	405,151 598,032
子会社	(株)L&Sコーポレーション	90,000 千円	服飾雑貨	所有 直接 100.0	2名	債務保証 資金の貸付	債務保証 (注3) 資金の貸付 (注2)	249,189 -	短期貸付金	3,897,105
子会社	(株)ペピカ	100,000 千円	その他	所有 直接 100.0	-	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	-	短期貸付金	405,291
子会社	(株)ベネクシー	90,000 千円	服飾雑貨	所有 直接 100.0	1名	資金の貸付	債務保証 (注3) 資金の貸付 (注2)	1,120,057 -	短期貸付金	4,204,820
子会社	(株)エッセンコーポレーション	90,000 千円	家具家庭用品	所有 直接 100.0	-	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	-	短期貸付金	1,505,162
子会社	三發電器製造廠有限公司 (香港)	25,000 千HK\$	家電	所有 間接 100.0	2名	商品の購入	商品の購入 (注1)	643,547	買掛金	53,563
子会社	TRIACE LIMITED (香港)	15,000 千HK\$	家具家庭用品、服飾雑貨	所有 直接 100.0	3名	商品の購入	商品の購入 (注1)	3,122,526	買掛金	193,558
子会社	台湾三栄貿易股份有限公司 (台湾)	50,000 千NT\$	家具	所有 間接 100.0	2名	債務保証	債務保証 (注3)	214,616	-	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 商品の販売および購入については、価格その他の取引条件は他の一般取引先と同等の条件で行っております。
2. 子会社に対する資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。なお、資金の貸付に関して、担保は受け入れておりません。
3. 債務保証は、金融機関からの借入及び外国為替取引等に対し、債務保証を行ったものであります。保証料については、受領しておりません。
4. 事業の内容には、該当する報告セグメントを記載しております。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,007円54銭
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△215円34銭

11. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（2022年3月31日現在）

① 退職給付債務	229,700千円
② 年金資産	<u>△146,957千円</u>
③ 未積立退職給付債務（①+②）	<u>82,742千円</u>
④ 退職給付引当金	82,742千円

（注）当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（自2021年4月1日至2022年3月31日）

① 勤務費用	19,098千円
合計	<u>19,098千円</u>

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。